

# KJ法の一貫支援に関する検討

2P-8

八木下 和代, 宗森 純, 首藤 勝  
大阪大学大学院基礎工学研究科

## 1. はじめに

KJ法 [1] を支援するためのツールは数多く存在しているが [2], その多くはその場限りの支援となっており, 結果のその後の利用に関する検討がなされていない. しかし, 実際にKJ法を行った場合には, その結果がその後利用可能な形で関係者に提供される事が望まれる. そこで, データの収集から結果の関係者各自への自動配布に至るまでの一貫支援が不可欠であると考え, これを実現するためのシステムに関する検討を行った.

## 2. システム内容

### 2.1 設計方針

KJ法の一貫支援を目指すシステムの設計方針を以下に示す.

1. 思い付いた時に即座に携帯端末にアイデアを蓄える事が出来るようにする.
2. マルチメディアデータベース機能を有し, 携帯端末からのデータを保存する事が出来るようにする.
3. マルチメディアデータベースに蓄えられたデータを参照しながらKJ法を行えるようにする.
4. KJ法の結果の保存と関係者各自への自動配布をマルチメディア電子メールで実現し, 結果の利用環境を整えるようにする.

### 2.2 システム構成

本報告で提案するシステムの構成を図1に示す.

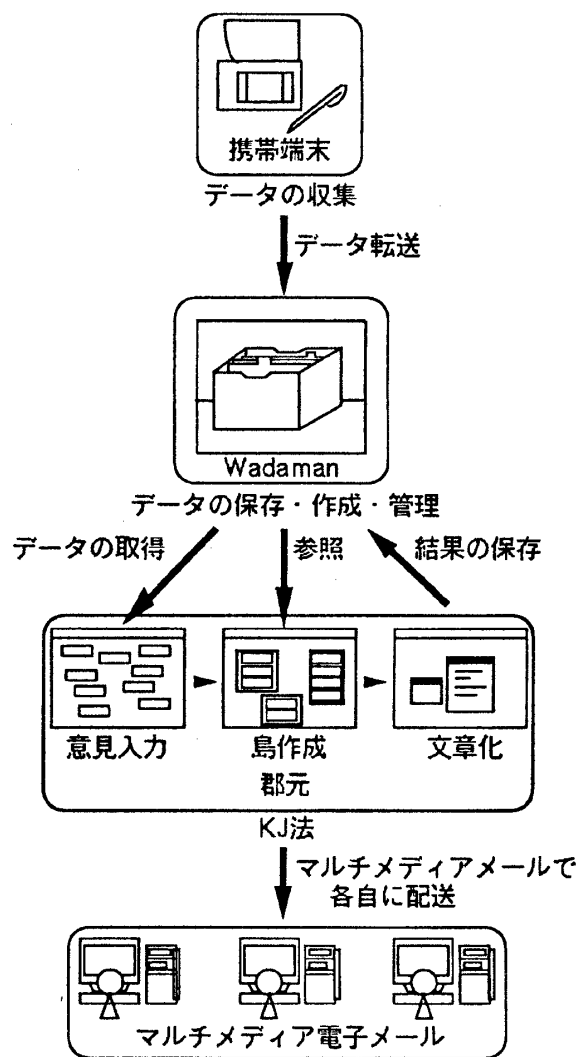


図1 システムの構成

まず, 思い付いたアイデアをその場で携帯端末に書き留める事で, 出来るだけ多くのデータを収集する. そもそもアイデアというものは, 必死に考えている時よりも, むしろふとした瞬間に思い付く事が多いため, 閃いた時にこれらを書き留める事で, より多くのデータの収

A Scheme of Integrated KJ Method Support System  
Kazuyo YAGISHITA, Jun MUNEMORI, Masaru SUDO  
Graduate School of Engineering Science, Osaka University

集が可能になると考えられる。次に、このようにして収集されたアイデアをマルチメディアデータベース Wadaman[3] に転送して保存する。Wadaman とは、知的生産を支援するためのマルチメディアデータベースで、梅棹忠夫が提案した知的生産のためのカードシステム [4] を計算機上に模擬したシステムの事である。また、アイデアは携帯端末からだけでなく、直接マルチメディアデータベースで作成することも出来るようにし、さらに他人のデータも必要に応じて参照できるようにする。

次に、マルチメディアデータベースに蓄えられたデータを参照しながら、発想支援グループウェア郡元 [5] を用いて K J 法を行う。郡元 (Groupware for new idea generation support system) とは、複数の計算機で画面を共有して K J 法を支援する分散型 K J 法支援システムの事である。ここで、マルチメディアデータベースは意見を出し合う際に参照されるだけでなく、意見をグループ化する際にも、それぞれの意見が出された背景等を調べる必要がある場合に参照される。

最後に、K J 法の実施によって得られた意見および結果は、再びマルチメディアデータベースに保存され、その後の参照が可能になると共に、マルチメディア電子メールを用いて、関係者各自に自動的に配布される。ここで、'自動的' とは、いちいち関係者のメールアドレスを入力しなくても、K J 法を実施する際に入力された関係者の氏名を用いて、結果がマルチメディアデータベースに保存されると同時に関係者各自に配布されることを意味する。

### 3. 検討・考察

現段階で既実現されているシステムを用いて K J 法の一貫支援を実際に行った。ここでは、携帯端末にザウルスを、マルチメディア電子メールに分散型マルチメディアプラットフォーム DEMPO[6](マルチメディアメールを扱える)を用いた。その結果

1. ザウルスから Wadaman へ転送されたテキストの形式が見にくい。
2. データには図は不可欠だが、ザウルスから Wadaman への図の転送が実現されていない。

3. K J 法の結果の各自への自動配布に関する機能が不十分。

等、ザウルスから Wadaman への転送能力に対する問題点、および自動配布に関する問題点が抽出された。

### 4. おわりに

本報告では、代表的な発想支援方法である K J 法のデータの収集から結果の保存、配布に至るまでを、計算機上で一貫して支援するためのシステムを提案した。現段階で実現されているシステムを用いて一貫支援の実験を行ったところ、改善すべき点がいくつか残されていることが分かったので、今後これらの問題点を解決し、一貫支援システム用に各システムを特化していきたいと考えている。

さらに、企業における会議には一般に、

1. アイディアを生む会議
2. 報告のための会議

の2つがあると考えられるため、今後は発想を支援するだけにとどまらず、報告のための会議も含めた会議全般を支援するためのシステムとして、本システムを検討していく方針である。

### 参考文献

- [1] 川喜田二郎：『発想法～創造性開発のために～』、中公新書、中央公論社(1967)
- [2] 國藤進：発想支援システムの研究開発動向とその課題、人工知能学会誌、Vol.8,No.5,pp.552-559(1993)
- [3] 宗森、和田、長澤：知的生産の技術カード支援システムの実現、オフィス・オートメーション、Vol.13,No.2,pp.162-167(1992)
- [4] 梅棹忠夫：『知的生産の技術』、岩波新書、岩波書店(1969)
- [5] 宗森、五郎丸、長澤：発想支援グループウェアの実施に及ぼす分散環境の影響、情報処理学会論文誌、Vol.36,No.6,pp.1350-1358(1995)
- [6] 宗森、吉野、長澤：教育用プラットフォーム DEMPOII の開発とプログラミング演習への適用、情報処理学会論文誌、Vol.37,No.5,pp.891-901(1996)